

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	20703
事業名	地図整備費					
評価担当課	所属名	建)土木部 管理測量課				
	課長名	園田 博之	担当者名	植木 広行	電話番号	211-2562
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外		戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外		
事業の性質	<input checked="" type="radio"/> 経常経費 <input type="radio"/> 臨時的経費					
	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 法定経費 <input type="radio"/> 指定管理					
事業内容	実施形態	<input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助助成 <input type="radio"/> その他				
	目的	短期	地図混乱地域の中でも、市道認定要望がある地区や、公有地も絡んだ境界問題が生じている地区等を優先的に、地元町内会及び地域を所管する関係部署の意向を調査し、事業効果が高いと判断できる地区から計画的に実施する。			
		長期	現在、地図混乱地域として指定されている約3千haのうち、6割弱については是正を行ってきたが、残りの地区についても早期解消を目指す。			
	取組内容	この事業は、『地図混乱地域』の解消を目的とするものである。 ・法務局に登録されている地図の精度や年代又は記載情報が不揃いで、正しい境界を復元することが困難な地域(地図混乱地域)において、道路等の市有地を適切に管理するため、地域全体を測量し、本来の境界について関係地権者全員の合意に基づく「集団和解方式」によって登記の内容を是正するものである。				
	実施結果	市内の地図混乱地域3,025haについて、令和3年度末までに1,698haの是正が完了した。				
事業実施における工夫点	法務局の公図を復元するだけでは、現地の越境問題等が解消しきれないことから、境界確認と共に越境物の確認書を取り交わすなど、「筆界」と「所有権界」に対する認識の整合を図るよう努めている。					
対象者	事業区域内のすべての土地所有者	開始	昭和63年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	民法、不動産登記法・測量法・札幌市公共測量作業規程					
他都市の状況	当該事業は、本市独自の事業である。					

◎事業費

(単位:千円)

		令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		70,378	61,915	59,080	61,432
うち特定財源		0	0	0	0
人工		3.0	3.4	3.4	3.8
人件費		21,600	24,480	24,480	27,360
計(事業費+人件費)		91,978	86,395	83,560	88,792
事業費の内訳	令和3年度決算	山の手地区地図整備測量(画地調整含む) 28,815千円 前田A地区地図整備測量(画地調整含む) 14,912千円 その他(登記申請・意向調査など) 9,193千円			
	令和4年度予算	東苗穂11条2丁目地図整備測量(画地調整含む) 33,500千円 前田B地区地図整備測量(画地調整含む) 8,000千円 その他(登記申請・意向調査など) 17,300千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	地図整備成果に基づく登記申請件数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	177件	297件	782件	397件	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	登記は正進捗率(累計)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	56.00%	56.60%	56.10%	56.70%	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	過去に未是正のまま中断していた地区を再開することができ、登記を是正して事業完了地区を増やすことができたが、新規着手地区では、地権者との協議が想定を超えて難航し、登記は正の完了が翌年度に持ち越しとなってしまった。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	各年度の事業規模は、現場状況を考慮して施工範囲を決定しているため、適切に執行できている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	地図混乱地域では、問題の原因が複雑で影響範囲も広域となるため、個人レベルの測量では解決が困難であることから、行政が主体となって関係地権者の合意形成を促す「集団和解方式」によって地図混乱を解消している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	関係者の承諾が揃って事業が完了すれば、官民すべての土地筆界が確定されることから、市有地の適切な維持管理や公共事業の円滑化が望めると同時に、関連する民有地の筆界も明確になり、境界問題の解決や土地取引の活性化につながる。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	地図整備事業は、長年、関係機関や業界と協議を重ねてノウハウを蓄積し、集団和解方式という特別に法務局に認められた手法を用いて実施してきた本市独自の事業であるため、そのノウハウを継承していくことが重要である。				
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0 千円	
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	個人レベルで筆界を確定することは非常に難しいものであるが、行政が主体となって地図混乱状態を解消するため、地域全体の合意形成が進み、境界紛争の解消や地域の活性化につながっている。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 登記は正の完了が翌年度に持ち越しとなった地区の早期完了に取り組むとともに、未是正地区の再開可能性の確認、事業再開も併せて実施していく。			
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 今後も事業を継続的に進めていく必要があることから、同程度の事業費を確保していく。		見直し効果額	0 千円